

アメリカのアジア政策

主な出来事と資料 (1972年1月~10月)

1月

2日 ▶ワシントン発 F. Belair Jr. (NYT): AID の Hannah 長官は、AID の効率化と人員縮少のため組織を大改革するよう命じた。なお AID は現在 1万3700人を雇用し、うち 1万0500人が海外にいる。うち 4,850人はインドシナにいる。海外スタッフは過去3年間に約3,000人削減されている。

3日 ▶ワシントン: 日米繊維協定本調印。

▶北京: ヘイグ大統領副補佐官らニクソン訪中先遣隊として到着。

4日 ▶ワシントン発 AP: 米平和部隊は現在の約8,000人のメンバーを3月末までに4,000人に削減する計画に着手した。予算削減のため。

5日 ▶ワシントン発朝日: ロジャーズ國務長官はテレビで、①ニクソン訪中は予定通り行なわれる、②日本の頭越しに訪中を決めたことについては、事前に計画を発表しないとの約束が中国との間に結ばれていたため、日本も今は理解してくれているはずだ、③対インド援助再開については十分検討する、等の諸点を明らかにした。

▶ロザンゼルス: 佐藤首相到着。

▶ワシントン: 『ワシントン・ポスト』紙、印パ戦について米政府秘密文書暴露。

6日 ▶サンクレメンテ: ニクソン大統領、佐藤首相と会談。

▶ワシントン発共同: 国防省スポークスマンは、米国は第7艦隊をインド洋で、折りにふれて行動させていく方針である、と言明。

▶北京: 周首相、ヘイグ大統領副補佐官と会談。

7日 ▶サンクレメンテ: ニクソン大統領、佐藤首相、国際問題について日米協力を強調する共同声明発表。なお大統領スポークスマンは、日米両国政府がホット・ライン設置について合意したと述べた。

▶ワシントン発 G. C. Wilson (WP): ペンタゴンは今日、20年余で最低の水準に米軍数を引き下げ、ワシントンその他で数千人の民間人から職を失わせることになる人員削減を発表した。

削減は7月までに行なわれ、原因は賃上げ、インフ

レ、節約令などによる予算圧迫のためである。これにより15万4000人が職を失うことになる。

なお国防省民間人雇用員は、昨年6月30日の109万4000人から今年6月30日には104万1000人となる。解雇者5万3000人のうち4,500人がワシントン地区である。制服については、6月30日までに239万2000人に削減される。この数字は朝鮮戦争前の1950年6月30日の146万0261人につぐ最少の数字である。

▶バンコク: エイブラムス米南ベトナム援助軍司令官、タノム首相と会談。

10日 ▶ワシントン: ヘイグ大統領副補佐官ら中国から帰着。

12日 ▶フェニックス (アリゾナ) 発ロイター: ブッツ農務長官は、米国は小麦等の中ソへの輸出を望んでいる、と述べた。

13日 ▶ニクソン大統領、南ベトナム駐留米軍を3カ月内に7万人撤兵と発表。

17日 ▶ワシントン発 G. C. Wilson (WP): Seamans 空軍長官は、彼は最近の北爆について何も知らなかったと述べた。空軍によれば、インドシナでの爆撃目標決定は、大統領、レアード長官、ムーラー統幕議長、マッケーン太平洋軍司令官、エイブラムス派遣軍司令官によってなされる。

▶那覇: フロールゲ陸軍長官、沖縄訪問。

19日 ▶ワシントン発 F. Farris (IHT): ニクソン大統領は声明を発表し、不当に米国資産を接収した政府に対する2国間援助の停止を表明した。

20日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、「一般教書」発表。教書のなかで大統領は、72年が全世界のすべての国と平和を持つとのわれわれの目標に向けて過去25年間で最も大きく前進できる年となりうるといえる、と強調するとともに、米国の対外政策の基調として、①米国の安全にとり十分な核抑止力の保持、②自力防衛能力を開発する他の諸国への援助、③他国との条約の尊重、等を指摘した。

23日 ▶ワシントン発 B. Welles (NYT): Zumwalt 提督は21日、上院外交委で証言し、米海軍はギリシアに第6艦隊の将兵と家族のための母港を求めている、と述べ

た。なお『ニューヨークタイムズ』は71年12月15日、米海軍は少なくとも4隻の空母の母港を米本土から海外一極東、南太平洋・インド洋地域、地中海、西欧一に移す計画であると伝えている。国防専門家によれば、日本との交渉は進展しており、ギリシアへの関心もこの世界戦略の一環とみられる。

24日 ▶ワシントン発：ニクソン大統領、「予算教書」発表。

73年度予算案概要（単位 100万ドル）

	73年度 見積り	72年度 実績推定
歳入	220,785	197,827
歳出	246,257	236,610
赤字額	25,472	38,783
新規債務負担権限額	270,900	249,800
国債発行残高	493,200	455,800
完全雇用歳入	245,000	225,000
完全雇用歳出	244,300	233,100
完全雇用収支じり	+ 700	-8,100
【歳入】		
個人所得税	93,900	86,500
法人所得税	35,700	30,100
社会保険税・信託基金	63,683	54,092
物品消費税	16,300	15,200
その他	11,202	11,935
合計	220,785	197,827
【歳出】		
国防費	78,310	78,030
国際関係・金融	3,844	3,960
宇宙開発	3,191	3,180
農業・地方開発	6,891	7,345
天然資源・環境	2,450	4,376
商業・運輸	11,550	11,872
社会開発・住宅	4,844	4,039
教育・人的資源	11,281	10,140
保健	18,117	17,024
所得保障	69,658	65,225
復員軍人	11,745	11,127
国債利子	21,161	20,067
一般行政	5,531	5,302
一般交付金	5,000	2,250
予備費	1,275	550
重複控除	-8,591	-7,877
合計	246,257	236,610

予算教書要点：

1. 73年度の米連邦予算の中心目標は、すべての米国民に戦争とインフレのない新たな繁栄をもたらすことである。平和時において新たな職場をつくり出し、経済を刺激することによって、国民の必要を満たすため、現年

度（72年度）は歳出が歳入を388億ドル上回っている。

2. 国内におけるわれわれの進歩がかけられているもう1つの優先課題は、平和的な世界秩序を作り出すことである。われわれは、弱い立場からは完全に平和を作り出すという希望を達成することはできなかった。わが国の軍事力が他のどの国よりもすぐれてはじめて、平和について交渉し、また平和を維持できる。

3. 72年5月1日以前にベトナム駐留軍を48万人削減し、またそれに相当する軍事物資を削減できるので、われわれは初めて国防総省よりも保健教育厚生省の支出を多くすることが可能となる。しかし、この重大な時期に国防を近代化しないのは無謀きわまることである。したがって、完全雇用という基準の範囲内で、私は国防計画の債務負担権限を63億ドルふやすよう提案する。これらの計画には死活的に重要な戦略空軍と海軍力の強化が含まれる。

4. 科学研究や技術は国家の安全に不可欠だが、国内問題の解決、生産性の向上、国際通商面でのわが国の競争力強化などにもっと向けられなければならない。この目的のため現年度より14億ドル多い178億ドルを計上した。

5. ソ連との戦略兵器制限交渉は進展している。NA TO（北大西洋条約機構）諸国とはこのほど、これら諸国が財政負担を大幅にふやすという形で防衛力を強化する5カ年計画で合意をみた。これにより海外で必要とされる米軍をさらに減らすことができるかもしれない。

6. 軍事力を維持する措置が、われわれの平和努力の死活的に重要な一部である。

したがって、①海を根拠地とする戦略抑止力に重点を置き、また現在の攻撃、防衛両兵力の近代化を続けるために戦略軍の財源をふやす。②海軍力の近代化を最優先させるため、艦船建造を増大する。③わが国の技術的優位を保つために、研究開発費を大幅にふやす。④正規軍を補強する州兵と予備役の能力を改善するため、新しい装備を与え、人員をふやし、訓練を強化する。⑤軍隊をすべて志願兵にする努力の一環として、73、74年度に軍人給与を増額する。

7. 強力な対外援助計画も、①外国が自国の防衛負担をふやせるよう外国を助けることによって、ニクソン・ドクトリンを実行する。②開発途上国の経済を強化する。③人道的な援助と救済を行なうことを助ける。われわれは対決の時代から、交渉の時代に向かっており、また同盟国が自ら防衛することに依存する時代に向かって

いる。
8. わが政権は、連邦政府の人的資源計画の広範な改革を始め、新しい方向を取り入れようとしてきた。このための支出は、69年度から72年度の間63%増大した。

この間の全予算支出増はわずか28%だった。この結果、73年度予算では国防計画が32%を占めるのに対し、人的資源に関する支出は45%となる。ベトナム介入を終結させるというわれわれの政策は、これを可能にすることに役立ってきた。68年度予算では、国防費が45%、人的資源費が32%だった。

9. なお3軍別軍事費は、海軍が252億ドル、空軍235億ドル、陸軍221億ドルであり、73年6月末の総兵力は235万8000人と予定されている。

25日 ▶ワシントン：米商務省発表によると、71年の貿易収支は20億ドル以上の史上最大の赤字となった。また対日貿易赤字は32億0600万ドルであった。

▶ワシントン：下院は、72年度（71.7～72.6）の対外援助を27億5000万ドルとする法案を可決した。

▶ワシントン：ニクソン大統領、8項目のベトナム和平提案公表。

▶東京発朝日：インドネシア海軍参謀次長アブドゥルカジル大將はこのほど、インドネシア海軍が米国との貸与契約により、各種船艇10隻の供給を受けることになったと述べた。

26日 ▶ワシントン：ホワイトハウスは駐日大使にロバート・S・インガソル氏を任命。

▶ワシントン発 AP：米国防省筋は、米軍の南ベトナム撤退後も、タイの米空軍力は維持されると言明。

27日 ▶ワシントン：ニクソン大統領、「経済報告」発表。

28日 ▶プノンペン：ウエストモーランド陸軍参謀総長、7時間滞在后、タイに向かう。

29日 ▶東京発読売：日本政府筋は、米政府は一昨年12日に決めた横須賀ドックの対日返還決定を白紙に戻すことで、米政府に同意したことを明らかにした。

30日 ▶ワシントン：レアード長官はテレビで、ベトナムに新しい非常事態が起こっても再び米軍を送り返すことはない、と言明した。

31日 ▶サイゴン発 AFP：ウエストモーランド陸軍参謀総長は、2月中にハノイは南ベトナムで一大攻勢に出ると語った。

2月

1日 ▶ワシントン発時事：ジョンソン国務次官は上院外交委員会で、米国がインド洋の海軍力削減について、すでにソ連と協議したと証言した。

2日 ▶ワシントン発 3日 AP：上院蔵出委員会は「進歩のための同盟」への支出1億ドルを復活させた。これは72年度対外援助法案審議の過程で行なわれた。この1億ドルの追加により、対外援助法は、経済・軍事援助22

億ドル、多国間援助への支出および平和部隊等への支出7億2400万ドル、合計29億ドル余となった。

下院は経済・軍事援助26億ドルを含め30億ドルを承認し、政府は43億ドルを要求していた。

3日 ▶ワシントン発 UPI：レアード長官は、日本は他のアジア諸国に対し経済援助と同様、軍事援助でも寄与すべきだと述べた。

4日 ▶ワシントン：上院本会議は、72年度対外援助支出30億7500万ドルを可決した。

▶ワシントン発 D. Middleton (NYT)：「近代的志願軍」参謀長特別補佐官 Forsythe 中將は、1973年夏までに全志願兵制を行なえる可能性は強まっている、と述べた。なお73年7月には陸軍は13カ師、84万1000人の予定で、73年度に必要な人員は約20万人である。

▶東京発読売：防衛庁筋によれば、米第5空軍(府中)は、航空自衛隊のバッジシステムと沖繩、韓国を含む極東米空海軍の防空管制システムを一本化するコンピュータシステムをつくった。

6日 ▶ワシントン：WP紙によれば、米政府はこのほどRCA社の子会社グロブコム社に対し、宇宙中継用常設地上局を中国に輸出することを許可した。

7日 ▶ワシントン発 M. Getler (WP)：レアード長官は将来のベトナム経済援助について、日本の役割増大を望むと述べるとともに、日本は米国のベトナム投資から利益をうけているが、日本は日本がこれらの経済的利益を刈り取りつづけることはできないことを知るべきであると指摘した。長官はまた国防長官としてとどまりつづけることを否定して、「ペンタゴンは政治家にとっておしまいのコースだ」、「ペンタゴンは政治家が行くべきところではない」と述べた。

▶ワシントン：ニクソン大統領、27億5000万ドルの72年度対外援助支出権限法案に署名。

▶ワシントン発 2/8 C. Shifrin (WP)：ニクソン大統領はホワイトハウスに産業界代表1,500人を集め、アメリカ精神を復活させ対外経済競争に勝抜くよう要請し、世界人口のわずか6%しかいないアメリカのような国は、武力や数の力でリードすることはできず、ヴィジョンの優秀さによってしかリードできないと述べた。

▶ソウル発 AP：米軍筋は5日にロッキン米太平洋陸軍司令官、6日にマッケーン太平洋統合軍司令官が到着したことを明らかにした。

8日 ▶ワシントン発 M. Getler (WP)：米国は71年なかばの政府最高レベルでの決定により、新スパイ衛星を開発中である。これは従来の衛星が数日間かかったのに比し、数時間で映像をワシントンに送ることができ、しかも紛争地点に自由に衛星を移動しうるもので、78年に

実用化予定。

9日▶ワシントン発共同=読売：ニクソン大統領、「外交教書」発表。要旨次の通り。

第1章 総論——潮流が変化した年

71年は潮流が変化した年だった。過去1年間米国にとって歴史的重要性をもった変化は、①中国との関係打開、②ソ連との新しい関係の始まり、③西欧および日本との健全な関係の基礎建設、④新しい国際通貨と貿易活動のための環境の確立——である。

第2章 大きく変化する地域

〔日本〕

1. 日本は米国のアジアにおける最も重要な同盟国である。もし安定した世界平和が建設されるとすれば、日本はその重要な参加者である。したがってわれわれの安全保障、繁栄、世界政策は密接かつ切り離せないほど日米関係を結びついている。共通の基本的な目標に対する協力と約束の分担が両国の利益である。

2. 昨年は日米関係にとってきわめて重大な時期であった。緊張と進歩の両方があった年で、利害が相違していることを鋭く認識させ、相違を賢明かつ適切に処理する必要を理解させた。

3. 米国の中国政策、経済政策は日米関係に衝撃を与えた。両政策は変化する世界情勢の新しい現実から生まれたもので、戦後期に定着した日米関係になじみ、世界勢力の二極概念のうえに基礎を置いた日本に不安定を与えた。

4. しかし日米関係は時の流れと日本自身の驚くべき経済成長からずれたものとなっていた。71年のショックはおそきに失した。そして避けられない日米関係の展開を早める結果になり、これは長期的には望ましいことであった。

5. 日米関係を調整する必要がある。われわれには両国の利益にかなうやり方で調整する能力がある。日米間の相違を無視することは将来の日米友好を健全にすることに役立たない。また完全に友好的なふん囲気を保つために、相手が自分の利益の主張を押えるだろうと期待することも健全な日米友好のためにならない。両国関係の実質よりそのふん囲気にばかり関心を集中することは許されない。

6. 調整の過程は骨の折れるものとなろう。しかし71年の経験は、日米関係の調整が可能なることを立証した。ごく最近までの正当化されない自己満足に代わって、われわれが当面する任務に対する認識が深められた。この事実日は日米協力の将来に対する確信を新たにする堅い基礎を成している。そしてそのような日米協力は、両国民相互の利益を約束し、平和と繁栄という安定した構造を

求める世界の希望の実現を保証する。

〔中国〕

1. 第二次世界大戦後、主要諸国のなかでは米国だけが比較的の傷を受けずに残り、全世界の安全保障と復興の計画と資源を提供した。そして中国を含め共産主義諸国が1つの中央司令部をもった一枚岩だと米国は考えた。

2. 戦後25年以上たった現在、米国の外交政策は新しい現実を反映して新しい方向をとっている。各国の実力の向上によって、米国の役割は縮小し、1つの国がすべての共産主義諸国の意見を代弁する時代は過ぎ去った。

3. このような状況下、この2月、米国と中国は平等と相互尊重の新しい基盤に立って対話を始め、歴史の新しいページをめくろうとしている。

4. 米中両国が相手を恒久的な敵だと考える必要がなければ、両国の政策は従来ほど硬直したものでなくなる。両国は多くの共通の利益をもち、それぞれの国民の生活を豊かにすることで協力できる。両国民が長い友情の歴史を持っているのは偶然ではない。これらの考え方から新しい関係を慎重に求めるべきだと決定した。

5. 対中関係打開で直面した大問題の第一は、いかにしてわれわれの見解を秘密裏に北京に伝えるかであり、第二は新しい関係を求める意思を示すにはどのような公式の措置をとるべきかだった。

6. 私は就任(69年1月)から2週間以内にこの両面で措置をとり始め、秘密のルートで米国の新しい態度を中国に伝え、接触を求める努力を命令した。われわれは双方が友好関係を保っている諸国を通じて打診を続けたのち、ワシントンと北京の間に信頼出来る意思疎通の道を確認した。

7. 69年2月私は国家安全保障会議に対して中国政策を全面的に再検討するように指示した。この再検討はその後3年間続いている。

8. 私と中国首脳の話し合いは主として米中2カ国間の問題にしぼられる。双方は自ら望む問題を議題に持ち出すことは自由で、全般的な平和に関する諸問題は2国間の関心事でもある。だが、われわれはアジアの同盟諸国に対して約束は守り、第三者になり代わって(中国と)交渉するようなことはしない。

9. 米国は国府との友好関係を保ち、外交関係および防衛義務を守る。台湾と大陸の最終的關係は、当事者によって平和的に解決されれば、極東の緊張緩和に役立つ。米国はいずれの側にも特定の方法をとるよう要請しない。

10. われわれの政策はソ連を敵に回そうとするもので

はない。米国は中ソ両国との関係改善に努める。

11. 私は幻想をいだかず北京を訪れる。しかし米中両国民および世界の人々のために米中関係を改善する義務を負っていく。

12. 以下の諸原則は私が毛主席、周総理と会談するさいの指標となろう。

——平和的で繁栄する中国は米国の国益にもそうとの確信。

——中国の国民の能力と業績が世界情勢に適当に反映されるべきだとの認識。

——アジアでの平和、アジアおよび世界の発展と安定の達成には、中国の積極的貢献が必要との確信。

——米国と同様、中国もその原則を犠牲にしないとの認識。

——米国が中国との関係と同様に、米国の友好諸国との関係維持の面で信頼できる場合にのみ、米国は中国との恒久的関係を建設できるとの確信。

——中国が相互主義的な態度で米国に対する政策をたてるとの想定。

13. 私の北京訪問は終着点ではなく、新しい動きの出发点である。この旅行の歴史的重要性は、ここで成立する公式の了解以上に大きい。われわれは対等の立場に立って会談しようとしている。第二次大戦後続いてきた情勢は変化しよう。最高首脳級の話し合いで、1つの章に終止符を打ち、別の新しい章を書き始めることが可能か検討することになろう。

〔ソ連〕 略

〔欧州〕 略

〔国際経済〕 略

第3章 過渡期の続く地域——略

第4章 動乱と挑戦の地域

〔インドシナ〕

1. ベトナム化計画によって、米国の地上戦闘任務は71年末までに終了した。

2. 米側は69年8月以来、秘密交渉を進めた。その経過と提案は先月25日に公表した。これは新しい包括的、柔軟な提案で、米国は装備までを引き揚げ、南ベトナムへの援助を停止することを除き、北ベトナムの提案をすべて受け入れた。米国と南ベトナムはすべての当事者に平等な解決方法を保証するあらゆる合理的措置を提案した。北ベトナム側がインドシナの平和を求める努力に加わるよう再び呼びかける。

〔南アジア〕

1. 米国は昨年、南アジアの戦争防止の努力をしたが、成功しなかった。米国はパキスタンの復興を援助する用意がある。またベンガル（バングラデシュ）人の願

望にもこれまで敵対的態度をとったことはなく、これを無視する意思はない。いまや米国は、インドと将来の関係について、真剣に対話をする用意がある。

2. 南アジアの諸大国の関係をさらに建設的なものにすることは北京、モスクワ訪問のさいの目的の1つである。

第5章 安全保障問題（省略）

第6章 国際協力（省略）

第7章 外交政策決定の機構（省略）

第8章 結論

われわれは平和の世界建設を求めており、71年末には、同年初めより確実な目標となった。

▶ワシントン発 L. Kilpatrick (WP): キッシンジャー大統領補佐官は、外交教書への補足説明で、中ソ両国についての米国の態度の相違について次のように述べた。ソ連とアメリカの利害は世界の多くの部分で互いに競合しており、多くのデリケートな問題が交渉中であり、両国は広い戦線でライバルとなっている。しかし中国については、われわれが直接衝突したり、交渉していることがいかに少ないことか、と述べた。彼は、ソ連と異なると、中国はグローバルな対外政策を遂行していない、と付け加えた。

10日 ▶ジャカルタ発 AFP: 国防治安省は、米国がインドネシアに海軍基地を求めているとのマニラからの報道を否定した。

14日 ▶ワシントン: ニクソン大統領は、中国に対する輸出規制を緩和して、ソ連、東欧諸国並みにすると発表した。

15日 ▶ワシントン: 商務省発表によると、71年の米国国際収支は公的決済ベースで296億2900万ドル、流動性ベースで221億7500万ドルの赤字となった。

▶ワシントン発共同: ロジャーズ長官は在外公館長に電報を送り、輸出増進に努力するとともに、在外米国外企業との協力強化を通達した。

▶ワシントン: レアード国防長官、国防報告を発表。（内容は略）。

▶東京: 在日米国大使館、日本共産党代表の入国申請を拒否。

16日 ▶ワシントン発 AP: ムーラー統幕議長は、議会に765億ドルの新防衛予算を提出するに際し、米国はソ連と中国に対し常に対抗する用意をしていなければならぬと声明。

▶ニューヨーク発 ロイター ES=時事: 米政府金保有は16日95億8800万ドルとなり、1935年以来はじめて100億ドルを割った。

17日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、訪中に出発。

21日 ▶北京：ニクソン大統領到着。毛主席、周首相らと会見。(詳細は中国の項参照)。

22日 ▶北京：米中首脳会談。

▶ワシントン：上下両院協議会、72年度の対外援助額を26億ドルとすることで合意。

23日 ▶北京：米中首脳会談第3回。

24日 ▶北京：米中首脳会談第4回。

25日 ▶北京：米中首脳会談終了。

26日 ▶杭州：ニクソン大統領、北京より杭州に入る。

27日 ▶上海：ニクソン大統領到着。米中共同声明発表。

28日 ▶ニクソン大統領、上海よりワシントンに帰る。

▶東京：グリーン国務次官補、米中会談説明のため到着。

▶パリ発 (IHT)：ニクソン大統領はCIAのNo. 2の地位に、クッシュマン中將の後任として、パリ大使館付武官 Walters 少将を選んだといわれる。彼はトルーマン、アイゼンハワー、ケネディ、ニクソンの公式通訳をつとめ、8カ国語を話す。

29日 ▶ワシントン：商務長官にピーターソン氏就任。

▶東京：佐藤・グリーン会談。

▶東京発 S. S. Harrison (WP)：日本政府筋によれば、グリーン次官補の米中会談内容説明は、キッシンジャー補佐官の上海での説明の域を出ず、日本側に不満感を与えた。このため日本政府は牛場大使に対し、キ補佐官から直接報告を聞きたい旨訓令した。

3月

1日 ▶ワシントン：米上院、金価格引上げ法案可決。

▶ワシントン発 M. Getler (WP)：レアード長官は、今年の撤兵者数は5万人以下となると述べた。これは71年の半分以下、1949年以来の最低である。

2日 ▶ソウル：グリーン国務次官補、朴大統領と会談。

▶台北：グリーン次官補到着。

▶ワシントン：米上院、総額32億ドルの72年度対外援助支出法可決。軍事援助14億5000万ドル、経済援助11億7000万ドル。

▶ワシントン：ロジャーズ長官、牛場大使と会談。米中会談説明。

▶ワシントン発 M. Frankel (NYT)：政府スポークスマン——キ補佐官といわれる——は、米中声明に関連し、中国は台湾解放に武力を使わぬこと、アメリカは北京と台北の直接交渉を妨害せぬこと、について合意したと説明。

3日 ▶台北発 L. Lescaze (WP)：グリーン国務次官補

は、米国の台湾への全ての約束を守る旨のニクソン親書をもたらした。彼は蔣経国氏と会談した。なお同次官補は、アメリカの台湾の将来への信頼のしるしとして、米企業の台湾投資増大を指摘した。

▶ワシントン発ロイター：2月の米失業率は5.7%で16カ月で最低。

4日 ▶マニラ発 AP：グリーン国務次官補、当地滞在中。これに関連し米権威筋は、ニクソン訪中は日本、韓国、台湾、フィリピンで理解をえたと述べた。また米国の意図はアジアから撤退することではなく、アジアにとどまるための正しい方法を見出すことである、と語った。

5日 ▶ワシントン発 AP：米陸軍は来月第9師団を復活させ、総師団数を13とする。第9師団は2年前ベトナム引き揚げ後解団されていた。なおベトナム戦ピーク時の米陸軍は19カ師団と3分の2。

6日 ▶サイゴン：グリーン国務次官補、チュウ大統領と会談。

▶コロombo (セイロン)：マッケーン第7艦隊司令官到着。3日間滞在中。

7日 ▶ワシントン：米國務省、外交白書発表。(内容は略)。

▶ワシントン発読売：ロジャーズ長官は、北朝鮮が韓国および米国との関係改善に努力しようとしている兆候がある、と声明した。

▶ビエンチャン：グリーン国務次官補、プーマ首相と会談。

▶バンコク：グリーン氏到着。

8日 ▶バンコク：グリーン氏、タイ政府首脳と会談。

10日 ▶ワシントン：ホワイトハウスは、米中両国は今後パリで両国駐仏大使を通じ、随時接触、両国関係改善を協議する、と声明。

▶ワシントン：ニクソン大統領、アジア開銀への1億ドル出資法に署名。

▶クアラルンプール：グリーン国務次官補、ラザク首相と会談。

11日 ▶台北：米軍・国府軍、特殊部隊合同訓練開始。

▶ジャカルタ：グリーン次官補、スハルト大統領と会談。

12日 ▶ワシントン発 E. L. Dale Jr. (NYT)：将来世界をいくつかの経済ブロックに分割する計画が米政府内で検討中である。最も関心をもっているのはコナリー財務長官である。この計画では、各ブロック内では自由貿易が行なわれ、固定通貨レートをもつ。しかし他ブロックに対しては通貨レートはフロートする。ブロックは相互に交易し、競争する。

現在の計画では、ソ連と東欧が1ブロック、中国が単

独1ブロック、拡大EECが1ブロック(これにはアメリカの大部分が加わる)、それに“ゆるやかな”ドル・グループが形成され、そこにはカナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランド、ラテンアメリカ、およびインドネシア、フィリピンが参加する。スペイン、インドはいずれかのブロックを選ぶ。

こうしたシステムではドルに関する米国の困難が解決されると期待されている。なぜならドルは他の連合通貨とともに、他ブロック通貨に対しフロートし、そのためドルの金との交換性回復が必要でなくなる。

▶サイゴン発 AP: サイゴンの米軍司令部は、台北の米軍休養センターを4月1日以降閉鎖すると発表した。

13日 ▶パリ: 米中大使会談開始。

14日 ▶ワシントン発 UPI: ニクソン大統領は次期会計年度の21億5000万ドルの軍事援助を全額承認するよう議会に要請するとともに、国際麻薬取引に反対するため4250万ドルの支出を求めた。なお軍事援助計画は、軍事贈与7億8000万ドル、武器信用販売5億2700万ドル、治安支持援助8億4400万ドル(イスラエル向け5000万ドルを含む)からなっている。

▶ワシントン: 国防省はマッケーン太平洋統合軍司令官の後任に、ノエル・ゲラー同省国家安全保障局長(中将)が就任すると発表。

▶ワシントン: ロジャーズ長官、竹入公明党委員長と会見。

15日 ▶ワシントン発 UPI: レアード国防長官は下院対外委で証言、21億ドルの対外軍事援助を擁護し、もし対外軍事援助が削減されつづければ、われわれの在外国益は自らの軍事力の使用によってしか守られなくなり、アメリカは世界の警察官に逆戻りするだろうと述べ、また世界の治安を守る力がなくなれば、第2次大戦前の状況に戻ってしまう、と警告した。

▶日米両国、沖縄返還協定批准書交換。

▶ワシントン: 米国防省は、北鮮、北ベトナム、キューバへの渡航禁止措置を今後1年間、従来通り続けると発表。

▶ワシントン発時事: ムーラー統合参謀本部議長は、下院対外委で、今後2、3年以内に、中国および北朝鮮との関係を著しく好転させることは、われわれの確固とした望みである、と言明した。

16日 ▶ホワイトハウスは、ニクソン大統領が5月22日より訪ソすると発表。

▶マニラ: GM社ガーステンバーク会長は、アジアは最大の新しい自動車市場となりうると語った。

▶ウエリントン: グリーン国務次官補、ニュージーランド政府首脳と会見。

17日 ▶ワシントン発 W. Beecher (NYT): 米政府高官達は、ホワイトハウスは、ニクソン訪中後、台湾駐留米空軍の大部分を今後1~2年以内に漸次撤退させる詳細な計画を作成するよう指示した。撤兵の焦点はベトナム支援のC-130輸送機4カ中隊にある。この輸送作戦に8,600人の駐在米軍の約半分が従事している。ある国務省当局者は、撤兵見通しは対中接近政策よりも、アメリカのベトナム離脱により大きくかかっているが、われわれは恐らく一石で二鳥をえられようと言った。なお国防省はこれらの飛行機を他の極東基地に移すことを望んでいるといわれる。

19日 ▶サイゴン発 AP: 米軍、ベトナム撤兵加速。撤兵は週4,000人から、5,400人に増員。

20日 ▶パリ: 米中第2回大使会談。

▶ワシントン発 AP: 82人の国府水兵が今月より米国内で潜水艦訓練開始。

21日 ▶ワシントン: 米下院、金上げ法可決。

▶ワシントン: 上院本会議、バングラ承認決議案可決。

▶ワシントン発共同: アレン商務次官補代理は、今後数年間米中貿易は年間2億ドルを上回ることはなからう、と述べた。

23日 ▶ワシントン発読売: グリーン国務次官補は、下院対外委で、北京、東京、モスクワ、ワシントンはいずれも朝鮮半島で紛争が再発することを想像だにしていまいと言明。

24日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、パリ平和会談の中断を確認。

25日 ▶ロンドン発時事: 26日付『オブザーバー』紙は、中国は中ソ国境の情報写真を米国からもらうことになっている、と報じた。

29日 ▶ワシントン発 UPI: 国防省は現在の米軍制兵力は242万5051人で朝鮮戦争以来の最低である、と述べた。なお来月7万人が削減される。これでニクソン就任以来120万人の兵力が削減されることになる。

▶ソウル: GM、韓国の新進自動車と合弁。

30日 ▶南ベトナムで共産軍大攻勢開始。

4月

3日 ▶ワシントン: インガソル駐日大使、就任宣誓。

▶ワシントン: ニクソン大統領、金価格引上げ法案に署名。

4日 ▶ワシントン: 米政府、バングラデシュ承認。

6日 ▶東京: インガソル新駐日大使着任。

▶米軍、大規模北ベトナム爆撃開始。

7日 ▶ワシントン: 3月の米失業率5.9%。

▶バンコク発 AFP: 米商務省はバンコクの米貿易開発センターを香港、あるいはシンガポールに移すことを検討している。消息筋はこれは米側がタイ政府の外国投資規制強化を恐れているためとみている。

9日 ▶ワシントン発読売: 10日発売の『US ニュース・アンド・ワールド・リポート』で、クレアリ米太平洋艦隊司令官は、「予測される将来、米軍が沖縄を含む日本やフィリピンから、撤退せねばならないような事態が生じるとは思わない。」「もし退かねばならぬような状態となればそれは現地での大きな政治的变化を意味するし、その影響は太平洋艦隊だけにとどまらず、極東地域における米国の全態勢に影響を与えよう」と説明した。

12日 ▶デトロイト: 中国卓球団到着。

13日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、議会に産業技術振興に関する報告書を送り、政府助成による技術開発促進方針を打出す。

▶ワシントン: 米上院、大統領が議会の承認なしに30日以上軍事行動を続けることを禁止する「戦争権限法」を可決。

14日 ▶コロール: 第4回ミクロネシア・米国間交渉終了。ミクロネシアの米国との自由連合をうち出す声明発表。

15日 ▶中国、広州見本市に少数の米企業も参加。

16日 ▶ホンコン発 4/17 ロイター: ガス・ホール書記長に卒いられた米共産党代表団ハノイ訪問。

18日 ▶ワシントン発 M. Berger (WP): コナリー財務長官は下院小委員会で演説し、米国がますます海外資源に頼りつつあることを指摘、現在米民間企業が外国政府と話し合って資源開発を行なっているが、この場合民間企業の立場は外国政府よりも弱いので、米政府が直接こうした話し合いに入るべきである、と述べた。

▶ワシントン: ニクソン大統領、訪米中国卓球団と会見。

▶北京: マンスフィールド民主党上院議員、スコット共和党上院議員、北京到着 (5月3日まで中国訪問)。

20日 ▶ニューヨーク発時事: 『ウォールストリートジャーナル』によると、GMなど米大手企業20数社は、カナダの子会社を通じ、8月21日からの北京見本市に参加するという。

25日 ▶ワシントン: ホワイトハウス、キッシンジャー補佐官が、4月20日より24日までモスクワを秘密訪問したと発表。また27日にパリ会談が再開されると発表。

▶ワシントン: ロジャーズ長官、金溶植韓国外相と会談。

26日 ▶ワシントン発共同: AID は議会に対し73年度の安全保障援助計画による軍事援助として、7億8000万

ドルを要請した。最大の被援助国は韓国で2億3498万2000ドル、次いでカンボジアの2億2498万5000ドル、続いてトルコ、タイ、インドネシア、フィリピン、国府となっている。なお南ベトナム、ラオスは国防予算から支出。

28日 ▶『ニューヨーク・タイムズ』香港電は、広州見本市で、米企業家は中国産品の直接輸入契約を、20数年ぶりに行なった、と報じた。

5月

2日 ▶ワシントン発共同: 下院外交委分科会でグリーン國務次官補は、今度の北爆強化によっても、米中関係に悪影響は生まれない、と述べた。またニクソン訪中声明について、日本へ事前通告したら、秘密がもれたに違いない、と言明した。(読売5.4)

3日 ▶マニラ発 AP: フィリピン空軍は、第二次大戦以来米空軍が管理していた同国の防空管制組織をこのほど肩替りした。

4日 ▶米政府、パリ会談中断表明。

8日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、ベトナム和平提案と北ベトナム機雷封鎖発表。ニューヨーク株式急落。

9日 ▶ワシントン発ロイター: キッシンジャー補佐官は記者会見で、北ベトナム機雷封鎖は対中ソ関係に危機をひきおこすであろうが、受け入れ難い危機はもたらさないであろう、と述べた。

11日 ▶ワシントン発ロイター: ニクソン大統領は、今年後半、石油輸入を15%増加させることを承認した。

▶ニューヨーク発 AP: アリエスカ・パイプライン・サービス社ウエルボーム副社長は、アラスカ石油が日本に輸出されることはない、と言明した。

12日 ▶ニューヨーク発 V.G. Vartan (NYT): ニューヨーク株式、ベトナムで対中、対ソ対決回避の見通しをえて、ダウ平均0.60ドル上昇、941.83ドルに、

▶東京: アグニュー副大統領到着。

▶平壤: 『ニューヨーク・タイムズ』のソールズベリー記者、1950年以来初の米人記者として当地に入る。

13日 ▶ワシントン発 5.14 (NYT): Volpe 運輸長官は記者会見で、政府は、機雷封鎖についてモスクワと北京と事前討議をした、と述べた。なおホワイトハウスはこれを否定した。

▶ワシントン発 D.E. Rosenbaum (NYT): レアード国防長官は、1972年の徴兵数は5万人以下となろうと言明した。これは1943年以來の最低である。昨年は9万8000人であった。

▶東京: アグニュー・佐藤会談。

15日 ▶米国、沖縄を日本に返還。なお日米ホットライ

ン開通。

▶ワシントン発 AP: ロジャーズ長官は上院対外活動小委に対し、1973年度の対外援助費として35億6000万ドルを再び要請した。

16日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、コナリー財務長官の辞任と、シュルツ行政管理・予算局長の後任指名を発表。

▶東京: アグニュー副大統領、タイに向かう。

20日 ▶ワシントン: ニクソン大統領、ソ連訪問に出發。

22日 ▶モスクワ: ニクソン大統領到着。

▶東京発読売: 来日中のチェス・マンハッタン銀行 J・ウィンガー副頭取は、アメリカは石油不足のため、いまや日本や西欧が力を入れている石油開発にアメリカも割り込まざるをえなくなろうと述べた。

▶北京: 米科学者連盟訪中団到着。

▶ソウル: フレルケ米陸軍長官到着。

23日 ▶ワシントン発 5.24 S. Rich. (WP): 上院外交委は、17億ドルの対外軍事援助計画を承認した。これは大統領要請を5億5000万ドル下廻り、また8月31日までに駐ベトナム米軍を無条件に撤兵させるというマンスタフィールド修正条項が付されている。

25日 ▶東京発読売 5.26: フォード社は、東南アジア向けの安い商用車「ファイエラ」の試作車を発表、年内にフィリピンで生産に入る方針を明らかにした。

▶パリ: 米中第4回大使会談。

26日 ▶モスクワ: 米ソ SALT 協定調印。

29日 ▶モスクワ: 米ソ・モスクワ宣言発表。

30日 ▶テヘラン: ニクソン大統領、ソ連訪問を終え、イラン到着。

6月

1日 ▶ワシントン: ニクソン大統領帰国。

2日 ▶ロンドン発 UPI: ロジャーズ國務長官はCEN TO 理事会で、米国はインド洋でソ連海軍に対抗し、同地域の米海軍兵力を増強、近代化すると述べた。

5日 ▶ワシントン発 J. W. Finney (NYT): レアード長官は上・下院の各蔵出委員会での証言で次の諸点を明らかにした。

●ベトナム戦費はジョンソン時代の220億ドルから、現会計年度は70億ドルに減少したが、現在のレベルの軍事活動がつづけば、9月までに30億ドル、12月までに50億ドルの追加戦費が必要となる、と述べた。増加分はほとんど武器・弾薬費である。

●SALT 妥結によっても戦略ミサイル費は減少せず、攻撃用兵器支出の節約分は5億5000万ドル程度にとどま

ろう。

▶マニラ発 6.6 UPI: ロムロ・フィリピン外相は米国大使に対し、フィリピンにある米軍基地の使用期間、ミサイル配備計画等について話し合うため、トップ会談を開くよう要請した。

9日 ▶東京: キッシンジャー補佐官到着。

▶マニラ発 AFP: マルコス大統領は、フィリピンは米国の東南アジア政策の変更に対処しようようにするため、同国との間に結んでいるすべての軍事、経済協定を再交渉することに決定した、と述べた。なおこの日公表されたところでは、米政府はこのほどフィリピン政府に送った覚え書きで、米国がフィリピン内基地を無期限に維持したいこと、ミサイルは配備せぬこと、基地協定改正には応じることを通告した。

▶ワシントン発ロイター: 2週間のアジア歴訪を終えたフレルケ陸軍長官は、米国は日本および韓国にある陸軍基地の一部を閉鎖する可能性がある、と述べた。

▶ワシントン発 AP: 国防省筋によれば、ベトナム戦争に参加している B-52 は約200機に達している。これは全部で390機ある B-52 実戦機の半数である。また B-52 支援用給油機130機が動員されている。B-52 のうち25%はタイから、給油機60機がタイから出撃している。

10日 ▶東京: 佐藤・キッシンジャー会談。

▶下田: リチャードソン米教育・厚生長官は、日本が中国とより正常な関係を早く達成することを期待し、その可能性を歓迎する、と述べた。

11日 ▶東京: キッシンジャー氏、福田外相、自民党幹部、社会党幹部らと会談。

12日 ▶東京: キッシンジャー氏、田中通産相、公明党幹部と会談。

▶ワシントン: キッシンジャー補佐官帰国。

13日 ▶ワシントン: 米上院、インド、パキスタンなど南アジア7カ国への軍事援助禁止案を44対41で可決。

14日 ▶ワシントン: ホワイトハウス、キ補佐官が19~23日まで訪中すると発表。

17日 ▶東京: 佐藤首相引退表明。

19日 ▶北京: キッシンジャー補佐官訪問。

20日 ▶ワシントン: ニクソン大統領は、南ベトナム米援助軍エイブラムズ司令官を、ウエストモアランド陸軍参謀総長の後任に任命すると発表した。

23日 ▶北京: キ補佐官帰途につく。

27日 ▶キャンベラ: SEATO 第17回閣僚理事会開く。

28日 ▶ワシントン発 C. Kilpatrick (WP): ニクソン大統領は今後2カ月間にベトナムから1万人の米兵を撤兵すると発表した。同時に今後徴兵兵士が命令でベトナムに派兵されることはない、との方針を明らかにし

た。

4日 ▶ワシントン：駐ベトナム米軍総司令官に F. C. Weyand 將軍任命。

5日 ▶東京発朝日：在日米大使館筋は、ここ5年以内に在日米軍が有事駐留方式をとることはない、と述べた。

6日 ▶北京：周首相、北京訪問中の米下院のボックス民主党、フォード共和党両院内総務と夕食会。

7日 ▶キャンベラ発 UPI：SEATO 理事会閉会。満場一致で同機構の少なくともあと1年の存続を決める。

8日 ▶Air Force Academy, Colo., (UPI)：レアード長官は韓国国防相との2日間の会談で、3隻の砲艦を信用で売却することを協定。

9日 ▶29日 ▶ワシントン：ニクソン大統領、パリ会談は7月13日に再開すると発表。

10日 ▶30日 ▶ワシントン：ニクソン大統領は、議会に対し、73年度ベトナム戦争費を28億ドル増額するよう要請した。

11日 ▶ワシントン発 AFP：国務省は、米国が今後北朝鮮の国名として、正式の朝鮮民主主義人民共和国を使うことを確認した。なおロジャーズ長官は6月27日はじめてこの名称を使用した。

7月

1日 ▶ワシントン発 7.2 ロイター：ニクソン大統領は、平時として最大の商船建設補給金支出を決定した。すなわち16隻に対して6億6000万ドルであり、そのなかには26万5000トンの米国史上最大のタンカー3隻が含まれる。

2日 ▶ジャカルタ：ロジャーズ国務長官、スハルト大統領、マリク外相と会談。

3日 ▶ニューヨーク発 D. Middleton (NYT)：国防省は全志願兵制軍隊を73年7月1日より実現するための様々な実験を、71年1月よりつづけてきたが、その結果は満足すべきものであり、志願兵は月間300人から3,000人に増加した。好評な理由は、志願兵がその所属部隊、駐屯地を選べること、ゴミ集めなど非軍事的雑役を免除され、それらは民間人に委すことになったこと、などの試みを実施されたことによる。また教育機会、娯楽面でも大きな改善がなされた。しかもこうしたことによる士気の低下はみられない、という。

4日 ▶台北：グリーン国務次官補訪問。

5日 ▶サイゴン発 AP：米企業数社合同の建設会社 RMK-BRJ は、10年余にわたる19億ドルの政府契約工事を行った後、今日ベトナムでの操業を停止した。

6日 ▶4日 ▶ニューデリー：米大統領特使コナリー氏、ダッカより当地到着。

7日 ▶ソウル：南北朝鮮共同声明発表。米国務省はこれに

ついて歓迎を声明。

8日 ▶5日 ▶ワシントン：商務省はボーイング社による707型ジェット機の対中輸出を許可。

9日 ▶ワシントン発時事：国務省スポークスマンは、南北共同声明の結果、在韓米軍を撤兵する計画はない、と述べた。

10日 ▶バンコク発 AP：米大使館筋は、現在の駐タイ米軍数を4万8000人と述べた。年初は3万2200人。

11日 ▶ニューデリー発：コナリー特使、ガンジー首相と会談。

12日 ▶6日 ▶東京：日本政府首相に田中角栄氏。米大統領は新首相に祝電を送った。

13日 ▶ロングビーチ：“トンキン湾事件”の米駆逐艦マドックス、台湾に引き渡さる。

14日 ▶7日 ▶ワシントン：6月の全米失業率5.5%。

15日 ▶12日 ▶米民主党大会、マクガバン上院議員を大統領候補に指名。

16日 ▶13日 ▶パリ：パリ会談再開。

17日 ▶14日 ▶ラワルピンデオ：ブット大統領は国会で、パキスタンが SEATO から脱退したと声明した。

18日 ▶17日 ▶タルサ（オクラホマ）発 AP：パーカーさく井会社のロバート・パーカー社長は11日、同社は中国本土の石油さく井の可能性を調査中である、と述べた。

19日 ▶18日 ▶パリ：International Herald Tribune 紙は Joseph Kraft 記者のハノイ訪問報告第1回で、同記者の印象はニクソン大統領が強硬政策を捨てれば、ベトナム戦争の早期政治解決が可能であるというものである、と報じている。

20日 ▶19日 ▶ワシントン発共同：米商務省は、マクダネル・ダグラス社の中国への DC10 型ジェット機1機の見本輸出を許可した。

21日 ▶パリ：キッシンジャー補佐官とレ・ドク・ト北ベトナム代表と秘密会談。

22日 ▶21日 ▶ワシントン：ニクソン大統領は、ワー・ルイン新駐米ビルマ大使に対し、ビルマの非同盟政策への支持、および麻薬取締りへの協力継続を表明。

23日 ▶24日 ▶ワシントン：米上院、北ベトナムの全米軍捕虜釈放を条件に米軍インドシナ駐留費削除を求める、クーパー議員による対外援助法案修正案を50対45で可決した。しかしクーパー修正案に反対する議員は、その後、対外援助法案(17億8500万ドル)全体を48対42で否決した。

24日 ▶26日 ▶パリ発 UPI：米政府高官は、ベトナム戦争は直ちには解決せぬが、10月には共産主義者との協定が達成されよう、と述べた。

25日 ▶27日 ▶ワシントン発 AP：ニクソン大統領は司法省内に麻薬情報局を設立した。

30日 ▶ワシントン：AP 通信社は、中国の新華社と記事・写真交換協定で合意と発表。

31日 ▶ワシントン発 8/1日 UPI：米政府当局者は、イリノイ州の業者が中国にアマニ油36万ドル分を輸出した、と述べた。

8月

1日 ▶ワシントン発 UPI：レアード国防長官は来年の1月20日までに辞任すると述べた。

2日 ▶ワシントン発時事：レアード長官は、マッゲーン太平洋統合軍司令官が11月1日付で退役すると述べた。

▶ワシントン：米上院、「北ベトナムの米軍捕虜釈放後4カ月内に全米軍をインドシナから撤兵する」という武器調達支出法案に対するブルック上院議員修正案を50対47で可決。

4日 ▶ワシントン：7月の失業率5.5%。

▶ワシントン発 AP：第2次大戦以来最大の艦隊がトンキン湾に集結しているために、第7艦隊は人員不足に陥った。このため米海軍は予備役2,000人に1年間の現役復帰を求める手紙を送った。2,000人が応じるとみられている。現在トンキン湾には4万人の米海軍兵力がある。

8日 ▶ワシントン発朝日：ジョンソン國務次官は、下院外交委小委で証言し、米外交について要旨次のように証言した。

- 米軍事力は平和確保の重要要素である。
- 米国の究極的外交政策目標はまだ明確ではない。このあいまいさが諸外国の米国外交への疑念を引起こしている。

●20年以上西側諸国の結束の基盤であった共産主義による侵略の恐怖に対抗するため、という“セメント”はゆるみはじめた。その結果同盟諸国は共産国との関係改善を争っている。しかし視野の狭い国家的利益の利求は、同盟諸国の結束を崩壊させるだけである。

●米国は今後も確実に中ソとの新しい関係展開に全力をあげる。しかしもし米国が自国の国防力と友邦諸国を犠牲にしてまで共産各国との関係改善を図れば、われわれはすべてを失おう。日米両国が中国との関係をどう調整するかは重要である。

●過去20年間の外交政策では安全保障問題が主軸だったが、今後20年間は経済的考慮が中心を占めよう。

10日 ▶ワシントン発 8.11 (WP)：米下院 21億ドルの軍事援助法を可決。軍事贈与=7億3000万ドル、武器信用販売=5億2900万ドル、支持経済援助=7億6900万ドル、パングラ援助=1億ドル。

▶ワシントン発 AP：下院は、10月1日までに捕虜釈放と部分停戦とをひきかえに、全米軍をインドシナからひきあげるという決議案を228対178で否決した。

11日 ▶サイゴン発 AP：米軍最後の戦闘部隊第21師第3大隊が、1965年3月8日に3,500人の海兵隊がダナン空港防衛のため初めて上陸したのと同じ海岸から撤退した。米軍の最高時兵力は、1969年4月の54万3000人、戦闘部隊112カ大隊であった。

12日 ▶北京：日本の田中首相訪中確定。

14日 ▶東京発 AP：当地で北京放送を傍受している人々は、北京の米国の軍事挑発への非難が、クリスマス以来停止していることに注目している。最初の非難は1958年9月7日にはじまり、1971年末に497回に達した。

▶パリ：キ補佐官、「北」側と秘密会談。

16日 ▶サイゴン：キ補佐官到着。

17日 ▶サイゴン：キ補佐官、チュー大統領と会談。

▶ワシントン発 8.18 R. J. Samuelson (WP)：中国はRCA 通信社と、北京郊外に衛星地上局を設置、上海の地上局を拡大する契約を結んだ。

▶ワシントン：ロジャーズ長官、ビルマのチョーソー外相と会談。

▶サイゴン・東京：キ補佐官、チュー大統領と会談後、日本訪問。

19日 ▶軽井沢：田中首相、キ補佐官と会談。

20日 ▶サイゴン：米軍筋は、この3年間におけるベトナム化計画の初の重大改訂として、米国が南ベトナム軍により高度な兵器、航空機を供与することになった、と述べた。

▶フィラデルフィア発 AP：『フィラデルフィア・インクワイアラー』紙は、ロジャーズ長官がベトナム戦争は年内に交渉で解決しようとして述べた、と報道。

▶マニラ発 UPI：フィリピン最高裁は、米市民と企業は1974年7月3日以降、フィリピンに土地を所有することはできない、と判決。

23日 ▶共和党大会、ニクソン氏を大統領候補に指名。

▶マニラ発 AFP：マルコス大統領は、米人所有財産は正当な補償なしに接収されることはない、と保証した。

27日 ▶ニューヨーク発 UPI：『ライフ』誌によればニクソン大統領はモイニハン前大統領特別補佐官に対し、ベトナム戦争は近く終り、再びベトナム戦争をくり返さないための新政策を検討していると述べた。

▶ニューヨーク発 AP：ニクソン大統領は『ニューズウィーク』誌との会見で、ベトナム戦争は間もなく終り、大統領第2期にはこれが問題となることはない、と述べるとともに、今後4年間は中南米、日本、西欧、中東

に多くの注意が払われようと語った。また第2期は第1期に比べて国際経済問題がはるかに重要となろう、そしてこのことは戦争の危険を一層遠のけることに役立つだろうと指摘した。

▶北京発 UPI: UPI 通信社は中国の新華社と記事・写真交換協定を結んだ。

28日 ▶サンクレメンテ発朝日 (NYT): ニクソン大統領はレアー国防長官から全志願兵制切りかえの進行報告を聞いた。レアー長官は計画は順調で、志願者は今年前半の月3,000人から6,7月は4,800人と急増したと報告したという。なお『ニューヨーク・タイムス』の Semple 記者によれば、政府の目標は全志願兵制の230万人の現役兵、100万人の選抜予備軍を編成することにある。

29日 ▶サンクレメンテ: ニクソン大統領、在南ベトナム米軍を11月末までに1万2000人ひきあげると発表。残存は2万7000人となる。

30日 ▶ホノルル: ニクソン大統領到着。

31日 ▶ホノルル: 田中・ニクソン首脳会談。

9月

1日 ▶ホノルル: 日米首脳会談終了。なおジョンソン國務次官は日中関係について、米国は日本側が田中訪中に際して日米双方の安全保障をめぐる利益、台湾貿易についての米国の利益を損わない点を再確認したことに満足している、と語った。

3日 ▶サンクレメンテ発 R. Abramson (IHT): ニクソン大統領と田中首相は相互の経済問題を緩和する努力のひとつとして、米国内に10億ドルのウラン濃縮工場を建設する可能性を検討する作業委員会の設置に同意した。

4日 ▶東京発読売: 増原防衛庁長官は、田中首相がハワイで「在日米軍基地を整理、縮小する必要がある」と語ったのにもとづき、基地の総点検を急ぐよう事務当局に指示した。

7日 ▶ワシントン発 AP: ホワイトハウスは、ニクソン大統領は Alexander M. Haig 少将を大将に特進させ、陸軍副参謀長とする予定であると言明した。

▶ワシントン発共同: 下院蔵出委員会は、米国の対外活動に関する4月11日の聴聞会記録を公表した。このなかでレアー国防長官は、日本の防衛責任の増強が必要であること、米第7艦隊の日本基地使用や補給増加を米国が要請することがありうること、日本が将来インド洋で軍事的役割を果たすことが考えられること、等を証言した。一方ムーラー統合参謀本部議長は、台湾は西太平洋での自由諸国の防衛線の重要な一環であり、米国にと

っては軍事基地および補給力を保持する地域となっている、と述べた。

8日 ▶ワシントン発 AP: 下院対外活動蔵出小委は、5月16日のロジャーズ長官証言を公表し、長官は、5月8日の北ベトナム機雷封鎖について、これがソ連により強い反発を招かないと評価していると証言した、と発表。

10日 ▶モスクワ: キッシンジャー補佐官訪問。

▶北京発ロイター: 信頼筋は、9日、ボーイング社と中国民航は、ボーイング707型10機の買い入れについて協定した、と述べた。また中国は5人の乗員を訓練のためアメリカに派遣するといわれる。

11日 ▶ワシントン: 下院蔵出委員会、第2次大戦後最大の防衛予算746億ドルを承認。

▶ワシントン発ロイター: ボルカー財務次官は、1973年夏までに新国際通貨制度の合意がなされることを望むと述べた。

▶Seattle 発 AP: ボーイング社は9月10日北京で、ボーイング707型10機の売却調印が行なわれたと発表。

▶東京発 RP: 南ベトナム臨時革命政府、ベトナム和平で重要声明。

12日 ▶東京発朝日: 大平外相は国会で、米軍が横須賀を第7艦隊の空母母港としたいと要請してきていること、を明らかにした。

13日 ▶グアム発 J. Foisie (Los Angeles Times): 米軍計画担当者達は、ミクロネシアに新防衛線が設置されねばならないと確信している。その理由は、

- 沖縄返還は結局同島にある巨大な米兵站基地、空軍基地、海兵隊訓練地域の喪失をもたらすとみられること。

- フィリピンにおける米国の軍事的権利が不確定となっていること。もし現在の条約が廃止されれば、大空軍基地と海軍修理基地は閉鎖されねばならないこと。

- ベトナム戦争の解決がいかなる形をとるにせよ、東南アジアには政治的動揺があるとみられ、それは現在米国の同盟者である諸国にとってさえ米国の軍事的存在を当惑すべきものとするであろうこと。米国はタイのシラム湾の大空港・海港を保持することを望むが、しかしグアム島の後備施設はさらに開発されよう。

こうした可能性はハワイの太平洋軍司令部をして、テニアン、サイパン、パラオ、ヤップ各諸島の諸施設の大きかりな開発を推進させることになった。計画者達はまたマーシャル諸島のビキニ、エニウエイトック環礁の Kwajalein ミサイル施設の維持をも望んでいる。

テニアンの旧B-29空港がアメリカ空港となることは確実とみられている。グアムの Kurt Moyan 副知事によれば、サイパンは沖縄にいる空輸・特殊部隊の基地と

なるとみられている。米国はまたパラオの Babelthuap 島に海兵隊が沖縄から移動した場合、前進基地としての宿舎、訓練地区、空港をもちたいと思っている。

海軍は Koror 島に通信基地、また前進潜水艦基地をもつことを選んでいる。

なおマイクロネシアには2,000の島々があり、うち90%に人が定住し、1967年の総人口は9万1000人である。

14日 ▶ワシントン発読売：農務省は、アメリカが中国へ1500万ブッシュルの小麦を売ったことを正式に認めた。

15日 ▶ワシントン発 AP：下院は14日夜746億ドルの国防予算を322対40で承認。

また上院は15日209億ドルの軍事購入法案を可決。これには Trident 潜水艦ミサイル、B-1 爆撃機のための支出が含まれている。

▶パリ：キ補佐官、北ベトナムと秘密会談。

18日 ▶ワシントン発 AP：ニクソン大統領はロッキー山以東における毎日の石油輸入量を35%増加させる措置をとった。

▶ワシントン発 AP：下院蔵出委員会、対外援助と関係計画への42億ドル支出を承認。

▶ワシントン発 AFP：ニクソン大統領は、米国はヘロインを取引する死の商人をかくまう国に対し、経済、軍事援助を全面停止すると述べた。

19日 ▶ワシントン発 AP：上院対外関係委員会は15億5000万ドルの改訂対外軍事援助授權法の一部として、インドシナ米軍用資金削減を承認した。すなわち同委員会はブルーク議員による、北ベトナムの捕虜釈放とひきかえに、4カ月内にインドシナでの米軍作戦費を削減するという提案を採択した。

新援助法は、軍事贈与5億ドル、支持援助5億5000万ドル、軍事信用販売4億ドル、バングラ向け1億ドルを含んでいる。

また米軍資金で建設され、そこから米軍が作戦している基地へのジャーナリストの立入りを拒否している国、特にタイへの対外援助を削減するなどの修正案を可決した。

21日 ▶ワシントン発 9.22 R. L. Lyons (WP)：下院は21日夜169対141で42億ドルの対外援助支出法を可決した。なおうちわけは軍事援助15億ドル、経済援助12億ドル、軍事信用販売4.5億ドル、平和部隊8100万ドル、インターアメリカ開発銀行4.18億ドル、国際開発協会3.2億ドル。

23日 ▶ワシントン：シュルツ財務長官、日本の植木蔵相と会見。

▶フィリピンで戒厳令布告。

25日 ▶北京：田中首相、中国訪問。

▶ワシントン発：ニクソン大統領は IMF 総会で演説し、国際金融・貿易制度の徹底的改革を主張するとともに、“米国が戦後かつての敵国に対し、その経済自立を助けるための援助を与えた結果、それらの国が米国に対抗しうる経済大国となった”と指摘し、それらの国が今度は米国を助けるべきだ、と述べた。

▶ワシントン発 AFP：上院本会議は、チュウ南ベトナム大統領の合法的反対派弾圧を非難する決議案を可決。

26日 ▶ニューヨーク発 9.27 C. Kilpatrick (WP)：ニクソン大統領は当地での夕食会で、再選されれば、過去3年半に外交面でえた勝利と同様の勝利を、次は国内において勝ちとるであろうと述べた。また北京とモスクワとの接触によりはじまった仕事を完成するだろうと述べた。

▶ワシントン発 J. W. Finney (NYT)：上院は対外軍事援助法18億ドルを可決したが、その際2カ月前に同法を否決した際付された修正条項(=インドシナ撤兵決議)を45対42で否決した。

▶パリ：キ補佐官、北ベトナムと秘密会談。

27日 ▶ロサンゼルス発 AFP：ニクソン大統領は、私は同盟国を裏切ることなくベトナム戦争を終らせると述べるとともに、私の政権は、前政権から引継いだこの戦争を終らせたばかりでなく、中国とソ連との緊張緩和政策によって、将来の戦争の危険を減少させた政権として歴史に記録されるだろう、と語った。

29日 ▶北京：日中両国、正式国交回復。台湾政権、対日断交声明。

10月

1日 ▶サイゴン：ヘイグ米大統領特使訪問。

2日 ▶ワシントン発 AFP, AP：米上院、746億ドルの国防予算を可決。しかしインドシナ全域での米空爆停止を求むプロキシマイヤー修正案は55対26で否決。一方下院は、北ベトナムへの政府不許可の米人訪問禁止提案を、賛成者不足で否決した。

4日 ▶ワシントン発共同：商務省は RCA 社に対し、426万ドルの通信施設中国向け輸出を承認。

6日 ▶ワシントン：9月の米失業率5.5%。

8日 ▶パリ：キ補佐官、レ・ドグ・ト「北」顧問と秘密会談。(～12日まで)。

9日 ▶ワシントン発共同：ニクソン大統領は、中国を含むすべての国に、平和目的の人工衛星打上げを援助するなどの方針を明らかにした。

10日 ▶ロスアンゼルス発フェアチャイルド時事：グリ

ーン国務次官補は、国務省は中国に対し貿易上の最恵国待遇を与えるよう勧告する方針である、と述べた。

12日 ▶ワシントン発ロイター：上院は743億7300万ドルの国防予算を316対42で可決した。なおベトナム戦費は61億ドル。

▶ワシントン発 AP：上院、Abrams 将軍を陸軍参謀長として承認。

13日 ▶ワシントン：上院も国防予算可決。

▶ワシントン発 AP, DJ 共同：米輸出入銀行は、台湾電力に7785万ドルの直接借款供与を発表した。

▶ワシントン発 AP：中国医師団到着。

14日 ▶ワシントン発読売：ニクソン大統領、中国医師団と会見。

15日 ▶ニューデリー発 L. M. Simons (WP)：インド政府筋によれば、米・インド両国は中国国境沿いの電子監視システム建設再開の可能性について討議している。この Peace Indigo 計画（インド政府と米民間企業合弁形式）は印パ戦以来中断されていた。

16日 ▶ワシントン発 AP：上院は14日下院を通過した40億ドルの対外援助支出額から、5億1540万ドルを削減することを決めた。

▶ワシントン発 AP: *US News & World Report* 紙は、タイ国サタヒップからの報道として、米軍当局は、サタヒップ軍港を拡張し、“米国のシンガポール”とする計画をもっている、と伝えた。

▶東京：ケネディ前財務長官、田中首相と会談。

17日 ▶韓国で戒厳令布告。

18日 ▶ワシントン：上院は36億ドル（来年2月まで年率）の対外援助支出法を可決した。

▶ワシントン：米ソ貿易協定調印。

▶ワシントン：ニクソン大統領、大平外相と会談。ヘイグ大統領補佐官が同席。

▶サイゴン：キ補佐官、エイブラムス陸軍参謀総長、ハビブ駐韓大使到着。

▶バンコク発 AP：米大使館は、米国はサタヒップ港を米海軍基地とする計画はない、と声明した。

19日 ▶ワシントン発 W. Beecher (NYT)：レアド長官はラベル将軍の無許可北爆に関連して、軍に対するシビル・コントロールを強化するための次の諸手続を明らかにした。

●太平洋軍司令部のような統合司令部内に、ワシントンの命令が守られているか否かを調査する査察官グループを配置する。

●現在いる陸海空、海兵隊の査察官は今後軍人の上司のみならず、民間人当局者にも報告する。国防第二次官が戦場での軍の作戦的コントロールに専念する。

●各軍の治安調査機関を集約した新設の国防調査サービスは、各軍ではなく国防長官の直接命令下で働く。

●全司令部は作戦報告の正確さを検討するよう命じられる。

21日 ▶ジャカルタ発 AFP：ストオ空軍参謀長は、インドネシアは米国からダコタ機10数機、ヘリ10数機を受取ったと語った。

▶サイゴン：キ補佐官、サイゴンからプノンペン訪問、ロン・ノル大統領と会見し、またサイゴンに戻る。

23日 ▶ワシントン：キ補佐官、サイゴンより帰着。

24日 ▶ニューヨーク発 AP：ウエスタン・ユニオン・インターナショナル社は24日北京で、衛星地上局を中国に売却する契約に調印した、と述べた。

▶ワシントン：米政府筋はホワイトハウスが北ベトナム20度線以北爆撃の一時停止を命じたと述べた。

25日 ▶パリ発 AP：引退するワトソン駐仏米大使は、パリで中国大使と合計14回会合したことを明らかにした。

26日 ▶ハノイ：北ベトナム政府は、米国との間にベトナム和平協定につき合意が達成されており、米国は10月31日までに協定に調印するよう要求するとともに、協定全文を公表した。

▶ワシントン：キッシンジャー補佐官は北ベトナム声明について論評し、協定調印のためには、あと1回、3～4日以内の交渉が必要である、と述べた。

▶バンコク発 AP：アンガー駐タイ米大使は、タイ軍指導者達に対し、米国はタイへのコミットを守りつづけると述べた。

27日 ▶ワシントン：ニクソン大統領はラジオ演説で、中国にトウモロコシ1800万ドルを輸出する契約が結ばれたことを明らかにした。

▶ワシントン：ニクソン大統領、ラオスのプーマ首相と会談、キ補佐官も同席。

31日 ▶ワシントン発 UPI：ホワイトハウス当局者は、11月7日の米大統領選前にベトナム和平協定に調印することはありえないだろうと述べた。

11月

1日 ▶ワシントン発読売：アグニュー副大統領はサンジェゴでの記者会見で、南ベトナム国民が選挙で共産政権を選んでも米国は干渉しないと述べた。

2日 ▶ワシントン発ロイター：国防省は米海軍のディーゼル・エンジン潜水艦2隻を台湾に売却すると発表した。

3日 ▶ワシントン発読売：米国防省ヘンキン次官補は、米国が南ベトナムに対し、韓国、台湾、イランなど

に配備されている米戦闘機を緊急に送り込むことになったことを明らかにした。

▶ワシントン発 11.4 AP, DJ, 共同: 米政府当局筋は、ニクソン政権は75億ドルにのぼるインドシナ復興援助5カ年計画を検討中で、これには北ベトナム向け25億ドルも含まれると語った。

5日 ▶ニューヨーク発 AP: ハリス世論調査によると

先週の無作為抽出1,520人のアメリカ人の調査は、49対42でアメリカ人がニクソン大統領がベトナム戦争への米国の介入を終らせるとの公約を守ったと感じていることを示す結果となった。

7日 ▶米国大統領選挙。ニクソン大統領圧倒的多数で再選さる。